

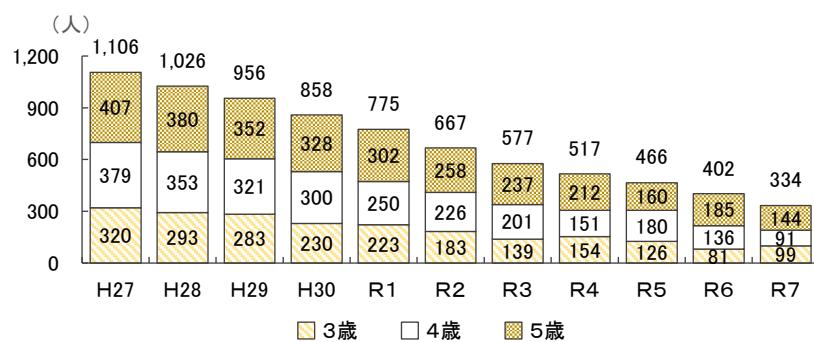
生駒市幼稚園再編に係る基本方針(案)の概要について

■基本方針策定の趣旨

生駒市教育委員会では、関係者との慎重な協議を重ね、令和3年11月「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」の中で「1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年当たりの園児数が15人以下となった時、子どもの成長を最優先に考え、当該園の再編に向けた対応を進めていくこととする。」という基準を示しました。

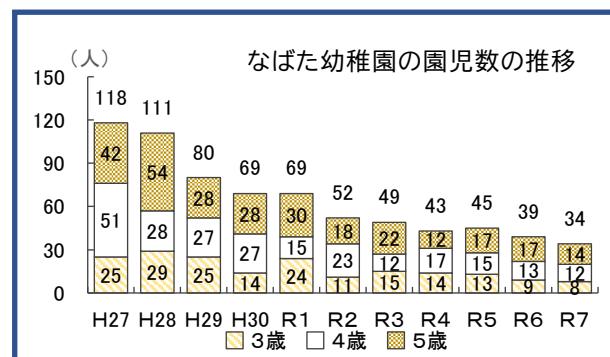
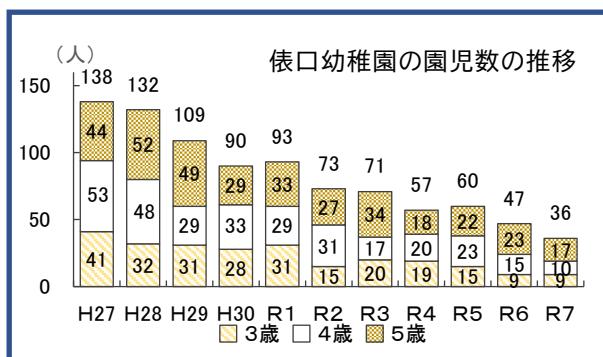
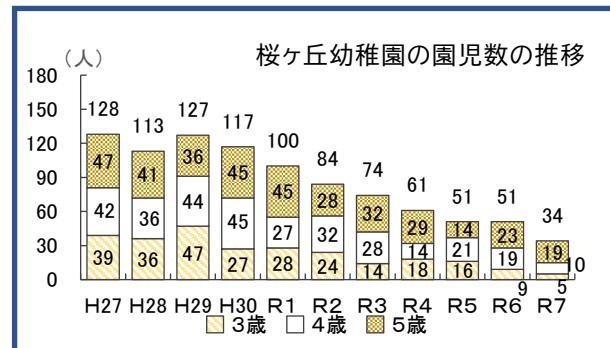
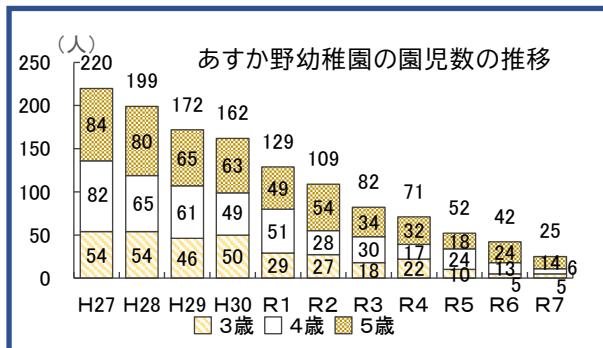
現在、公立幼稚園園児が大きく減少し、この基準に該当する園が発生していることから、今後の対象年齢児の人口推計、対象幼稚園の園児数の将来推計、施設の状況の確認に加え、アンケート調査による保護者ニーズの把握等を行ったうえで、公立幼稚園の基本方針を取りまとめました。

【公立幼稚園の園児数の推移】



※ なばた幼稚園、生駒台幼稚園、南幼稚園（※南こども園1号認定（幼稚園））、俵口幼稚園、あすか野幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、壱分幼稚園の合計値。

【各幼稚園の園児数の推移（抜粋）】



■公立幼稚園・保育園(こども園)の課題

公立幼稚園…築年数40年経過など、老朽化の進行。就学前教育に必要な集団性の確保が課題。

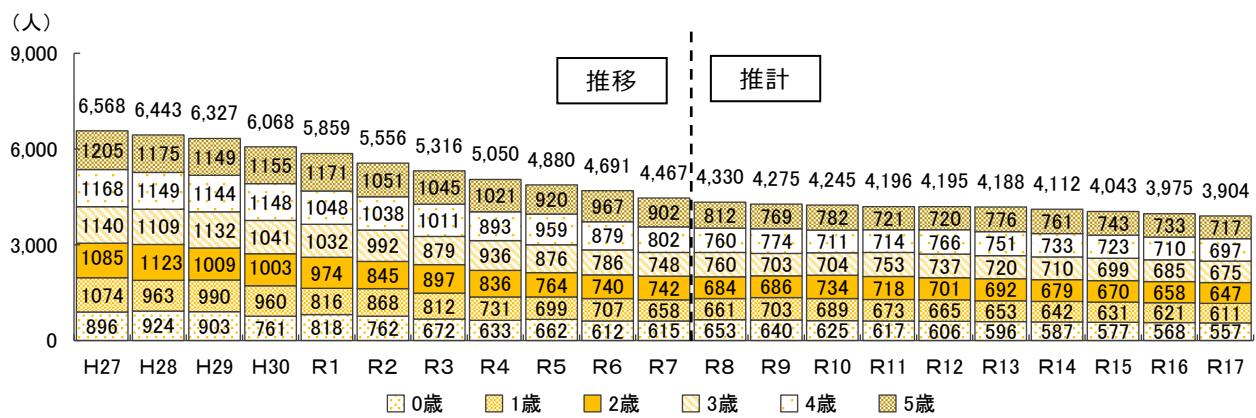
公立保育園(こども園)…築年数40年経過など、老朽化の進行。保育士不足より定員まで受け入れることができていないなど、保育人材不足が課題。

■幼稚園、保育園等に対する利用者等意見(アンケート調査結果概要)

(まとめ)

- ・公立幼稚園、公立保育園、公立認定こども園(以下、「公立園」という。)に通う園児の保護者の重要度は「安全・安心面」、「教員の質」などの項目が高くなっています。特に「教員の質」、「教員の数」などは満足度も高くなっています。
- ・駐車場に対するニーズが高く出ています。
- ・公立幼稚園の保護者が「園にあれば良いと思うサービス」では、お弁当や給食の提供に対するニーズが高く出ています。
- ・公立園に通う園児の保護者が、通っている園を選んだ理由の第1位は、「自宅から近い」で共通しています。

■今後の就学前児童の人口動態について



※平成27年から令和7年までの実数から令和17年度までの推計を行っています。また、各通園区域の合計を市全体の数としています。

■幼稚園再編の主な考え方

1. 望ましい集団規模の確保

集団性を確保するために、「1つの学年の園児数が10人以下、全学年で学年あたり園児数が15人以下」(以下、「再編に係る方向性の基準」という)となった時、再編を進めていくこととします。

2. 増加する保育ニーズへの対応

3. 多様化する保護者ニーズへの対応

■あすか野幼稚園の基本方針

(現状・課題)

- ・園児数は現在再編に係る方向性の基準に該当。園児数の将来推計においても再編に係る方向性の基準に該当し続ける。
- ・園舎は築後46年が経過、生駒市個別施設計画では50年で更新となっており、引き続き使用する場合は建替えが必要。

(方針)

- ・周辺の私立園と協議を行う。再編が困難と判断した場合は閉園の検討を行う。
また、協議にあたっては保護者と対話を重ねて判断を行う。

■桜ヶ丘幼稚園の基本方針

(現状・課題)

- ・園児数は現在再編に係る方向性の基準に該当。園児数の将来推計においても再編に係る方向性の基準に該当し続ける。
- ・園舎は築後43年が経過、生駒市個別施設計画では50年で更新となっており、引き続き使用する場合は建替えが必要。

(方針)

- ・俵口幼稚園、ひがし保育園と統合し、現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地において「公私連携幼保連携型認定こども園」を目指す。

■俵口幼稚園の基本方針

(現状・課題)

- ・園児数は現在再編に係る方向性の基準に該当。園児数の将来推計においても再編に係る方向性の基準に該当し続ける。
- ・園舎は築後47年が経過、生駒市個別施設計画では50年で更新となっており、引き続き使用する場合は建替えが必要。

(方針)

- ・現在の桜ヶ丘幼稚園の敷地において「公私連携幼保連携型認定こども園」として、桜ヶ丘幼稚園、ひがし保育園と統合を目指す。

■なばた幼稚園の基本方針

(現状・課題)

- ・園児数は現在再編に係る方向性の基準に該当。園児数の将来推計においても再編に係る方向性の基準に該当し続けるが、同園通園区域内では大規模宅地開発が行われており同園通園区域内の保育需要は今後増加することが見込まれる。
- ・園舎は築後34年が経過、生駒市個別施設計画では50年を目標耐用年数としていることから、当面の間、維持補修を行いながら運用する。

(方針)

- ・空き部屋を活用し、私立保育園を分園化して迎え入れ、集団規模の確保や、給食や長時間保育といった保護者ニーズへの対応を図る。

■生駒台幼稚園の基本方針

(現状・課題)

- ・園児数は減少し続けているものの、令和7年度で全学年合わせて84名。今後の予測では低い予測では再編に係る方向性の基準に該当する可能性がある。
- ・園舎は築後10年が経過、今後も計画的に修繕し施設の長寿命化等を図りつつ有効活用を行う。
- ・こども園化を目指していたが、通行規制により通園時間帯に車両の進入ができない。

(方針)

- ・公立幼稚園として存続。生駒市の就学前教育を牽引する園と位置付け、多様な保護者ニーズへの対応も検討しながら、公教育の更なる推進を図る。

■ 子どもの学び・育ちの確保

園児にとってより良い保育環境を提供することを最優先事項と位置づけます。在籍している園児はなるべく現在の園で卒園できるよう柔軟な対応を心がけます。

■関係団体、保護者、地域との協働

関係者、在籍する園児の保護者、地域との協議の場を設け、広く意見を聴くとともに園と地域の関係が継続されるよう努めます。

■社会情勢の変化への対応

計画の見込みに変化が生じた場合など、必要に応じて再編の進め方を見直します。

■再編後の跡地利用について

地域と十分協議した上で、総合的に検討していきます

■幼稚園再編のスケジュール